

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二九〇四 電話・FAX(03)3299-5367

郵便振替 〇〇一〇〇―九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

くもくじ

■巻頭言■

気候変動 2つの「学説」

・ 2

幻想・夢想・空想・狂騒の物語

山下 俊幸・ 3

― 斎藤幸平著『人新世の「資本論」』をめぐる ―

階級構成と政党

伊勢 太郎・ 6

資本はどこから生まれて

どこに帰るか

原野人・ 8

― カール・マルクスと向坂逸郎(6) ―

労働者の抵抗と資本の反抗

滝野 忠・ 10

― 日本労働運動の過去・現在・未来(中) ―

読者からのおたより

・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

刊 旬 社 会 通 信

NO.1354

二〇二二年二月一五日号

二〇二二年二月一五日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

気候変動 2つの「学説」

「地震・雷・火事・親爺」、古来から「怖い」ものとされました。地震は鯰(なまず)、雷は雷神さまのせいなんて、発想がおもしろい。文明の発展は地震・雷の原因をつきとめました。でも、地震も雷も怖い、怖くなくなったのは親爺だけでしょか。

地球物理学が分秒単位で進歩している現代、世界に怖い怖い狂騒曲がとどろきはじめ、雷鳴は大きくなるばかりです。地球温暖化をめぐるです。二つの説があるようです。一つは犯人を「炭酸ガス」、したがって、人間の労働生産と考える流れです。もう一つは地球が生まれてから50億年、この間、地球は5回の生物大絶滅期、氷河期・間水期をくり返してきた、温暖化が進んでいるのは確かだが、CO₂との関連ははっきりしない、地球の自然の影響も考える必要もあるとの考えです。

前者は「地球にもう時間はない、人間が出すCO₂を減らさないと、人類は死滅する」との主張です。この主張の作詞・作曲、指揮者は「国連の気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)です。この組織は1988年、世界気象機関と国連環境計画によつてつくられました。毎年11月、マスコミが大きく取り上げる「気候変動枠組条約締約国会議」(COP)は、IPCCがだす報告(これまで6回だされている)を実行する機関です。

温暖化をめぐるってはパリ協定、京都議定書が話題になります。2016年の米大統領選挙でトランプが「パリ協定脱退だ」とラップを吹いた協定です。この協定は温暖化対策の国際的枠組みを決め、16年に発効しました。中味は①産業革命前から気温上昇を2度C未満、できれば1.5度Cにおさえる。②21世紀後半に「排出量ゼロ」をめざす。

京都議定書は1997年のCOP3でつくりられ、会議のたびに大きな話題になるのは、二酸化炭素削減の数値目標を決めているからです。年間排出量の数値目標は1990年を基準として、2012年までに日本は4%、米国7%、EU8%です。各国の数値目標をいくらするかが大激論になるのです。京都議定書の期限は2012年ですから、この定めを延長するかをめぐるでもです。

このとり決めには2つの大きな問題があります。「排出権」取引制度が炭酸ガスを商品としたことです。もう一つは化石燃料はCO₂を出す、原発は出さないからと、原発推進に利用されていることです。

後者は地球物理学を専門とする学者諸氏が主張しています。生まれて50億年、地球の運動尺度は億、万、千年単位です。われわれの下の大地球は1年間に数センチ動いており、約2〜3億年後、いまの5つの大陸は集合して大きな大陸になるんだそうです。この「超大陸」に、「パンゲア・ウルティマ」「アメイジア」とすでに名がつけられているというのですから驚きです。

このグループの人々は気候変動の要因として①地球をとりまく宇宙の環境、②地球表面の水、③深層海流の大循環といった水の動き、太陽活動、宇宙線等々地球全体の運動のなかで考えようというものです。CO₂説の方が俗耳に入りやすいですけどね。

幻想・夢想・空想・狂騒の物語

— 斎藤幸平著『人新世の「資本論」』をめぐって —

はじめに

東京新聞は1月4日から夕刊紙上で4回ほど、斎藤幸平を新春対談として登場させている。ここで改めて、新社会党機関紙『新社会』（2021年10月13日）が機関紙局長・長南博邦（書記長）名で「労働短信掲載記事に対する謝罪」を掲載したことを思い出した。「9月28日付け本紙6面『労働短信』において、斎藤幸平著『人新世の「資本論」』の批判が掲載された。批判は一方的であり、斎藤幸平氏の人格をも傷つけるものであり・・・記事を撤回・削除するとともに、斎藤氏及び読者、関係者に深くお詫びいたします」とあった。

労働短信が著者への人格批判であり、新社会党の立場ではない、というものだ。何事かと思いい、改めて9月28日号の「労働短信」を読み返してみた。斎藤は同対談で「日本では・・・批判的検討をしたり議論したりする教育は他国に比べて少なく、そのため自分と違う意見とぶつかりあう経験が希薄」（東京新聞2022年1月5日夕刊）と述べている。彼の期待に向き合いたい。

さて、「労働短信」のどの部分が斎藤の人格を傷つけたのだろうか。斎藤の著書は、新聞などで多くの論評がされている。マルクスの『資本論』の研究者であるらしいが、マルクス主義者、社会主義者ではない。科学的社会主義の党「新社会党」の関係者が批判するのは致し方ない。温暖化や環境問題を無理やりマルクスと結びつけているようにさえ思える。

斎藤幸平著『人新世の「資本論」』批判について

向坂は「『資本論』は、資本主義の経済的運動法則を見出しただけでなく、その法則にしたがって動く資本主義の量的発展が、社会主義社会に転化する必然性を示していることを示した。『資本論』の中に、社会主義への必然の法則を読み取ることにできない者には、『資本論』は無駄に読まれている」（『資本論入門』131頁）と述べている。斎藤は社会主義への必然性を理解できない。

度々引用するが、我々の師・向坂逸郎は「マルクシズムの論争は、正しい社会主義の道を、正しく労働者大衆に示し、浸透させることを任務としている。われわれの任務は、正しい社会主義の道をてらし出すことである」「人びとは、理論と実践の弁証法的統一が『資本論』の理論であることを、『資本論』が、この書を読む者に、自ら行うように命令していることを忘却しているのである」（「社会主義」1973年3月号）と述べている。

科学的社会主義の理論は独占資本・支配階級の巧妙な思想介入と宣伝によって、歪曲されたり、時代に流されたりして過去のものに押しやられることの危うさを心配する。また悪意でなくとも、その研究結果や言動が支配階級とその手先に利用されることも覚悟しなければならない。

新社会党のB I、普遍主義等をめぐる問題で論争が巻き起こったことは、新社会党に対する期待の表れであると受け止めた。日本社会党が社会主義、マルクス・レーニン主義を捨て社民党となり、新社会党が科学的社会主義の党として結成された。階級的労働運動をめざす労働者階級に勇氣と期待を持たせるものであった。結党25周年を迎えた。党勢が縮小したとはいえ、第3極として社民党との合流の道はないだろう。活発な議論・論争を通して結党時の情熱・決意を再確認し、労働運動の再建と強固な党建設を期待している。

原則を堅持してこそ、柔軟に対応することが出来る

社会主義政党は必ずしも全員が社会主義者ではない。労働・生活を通して、とりわけ失業・労働苦・生活苦・不平・不満・矛盾、将来不安などを抱える労働者階級が結集する。それらの実態が資本主義という社会構造に起因することを知らない者もいる。しかし党内外の学習・闘いを通じて、資本と労働者の非和解的階級関係を知り、やがて活動家となり社会主義者として成長していく。従って、指導部のたゆまぬ思想的・理論的研鑽によつて一貫した理論と正しい方針によつて、全幅の信頼のもと、強大な団結と闘いが形成され組織は更に強大となる。

支配階級である独占資本と、その政治勢力が強大である今日、我々の闘いはなかなか前進しない。だからと言つて資本主義を前提とする改良主義に陥つては根本的解決にはほど遠い。階級・階級対立、階級闘争を常に意識しなければならない。

向坂は『資本論』訳者まえがきで「マルクスが考えているように『資本論』は、少数の学者のためのみにあるのではなく、ことにその翻訳は、いく百万、いく千万の額に汗して働く、そしてドイツ語原本の読めない、また原本をもたない人のためにあることを考えなければならぬ。」

「私は、『資本論』が、労働者、農民、学生、学者、知識階級一般の座右にそなえられることを、希望しつづけてきた。そしてそれがマルクスという偉大な天才の志でもあった。すでにこれらの額に汗して働く人々が、どしどしこの書に近づき、これを読みつつある。」

『資本論』は、必ずしもやさしい本ではない。しかし、額に汗して働く人々には、必ず分かる本である。いわば、彼ら自身の自伝であるからである」と、発刊百年の1967年夏と記している。

また、『資本論入門』のあとがきに「私のまわりには、専門家たちとの『資本論』の研究会もある。学生や労働青年たちとの研究会だけでなく、まさに、「停年」に達している人々と、この本について語ることもある。そして、この本は、学習さえしていれば、必ず読むことに楽しさを覚えるようになる。」(203頁)と記している。

向坂は『マルクス経済学の方法』(岩波書店)で、『資本論』の学習方法についても提言している。『資本論』を読む前に、マルクスの『賃労働と資本』、『賃金、価格および利潤』、マルクス・エンゲルス『共産党宣言』、エンゲルスの『空想的社会主義から科学的社会主義へ』、『共産主義原則』等をくり返し読んだがよい。」(151頁)と。

さらに『資本論』は、このようにいく回でも読むに値する本である。『資本論』に対する非難の多くは、読まない人々、読んで理解しようと思わない人々から発せられる。(152頁)

「われわれは、『資本論』の研究が、同時に最もよい弁証法の勉強であると信じているが、しかし、弁証法的唯物論や史的唯物論について書かれている本を読むこともまた大事であること、言うまでもない。」とも。(153頁)

齋藤幸平は何を求めているのか

齋藤幸平著『人新世の「資本論」』については、本誌で滝野忠さん、原野人さんが理論的に真つ当な批判をしている。私は「読むに値しない、読む暇あるなら『資本論』本書を読んだ方が良からう」と思っていたが、私たちの小さな学習会で話題になった。翌日、友人が『人新世の「資本論」』と東洋経済(4月10日)「特集マルクスvsケインズ」を届けてくれた。勉強家の彼はB Iが議論になった時も、読み終えた井上智洋、山森亮らの著書4冊を届けてくれた。

滝野さん、原さんらの論稿と重複を避けながら感想を記す。齋藤は「資本主義とは、価値増殖と資本蓄積のために、さらなる市場を絶えず開拓していくシステムである」(117頁)。「資本主義がすでにこれほど発展しているのに、先進国で暮らす大多数の人々が依然として「貧しい」のは、おかしくはないだろうか」(119頁)。「いたいどころくらい経済成長すれば、人々は豊かになるのだろうか」(120頁)。と嘆いて見せる。

また、環境破壊の原因が経済成長にある、として「環境危機に立ち向かい、経済成長を抑制する唯一の方法は、私たちの手で資本主義を止めて、脱成長型のポスト資本主義に向けて大転換すること」(119頁)、「持続可能で公正な社会を実現するための唯一の選択肢が「脱成長コミュニティ」(360頁)だと説く。

齋藤は『人新世の「資本論」』もマルクスの理論を使って脱成長を訴える本」(東京新聞2022年1月6日)と紹介しているが、齋藤はポスト資本主義という社会はどういう社会を考えているのか、齋藤は「今、世界では若者が社会主義を掲げ、デモやストライキなどの抗議活動を展開するようになっていきます」(同2022年1月5日)と述べ、著書でも「アメリカのZ世代(18〜29歳)の半分以上が資本主義よりも社会主義に肯定的な見方を抱いている」(123頁)と自己認識を示し、「歴史の分岐点においては、資本主義そのものに毅然とした態度で挑むべきだ・労働を抜本的に変革し、搾取と支配の階級的対立を乗り越え、自由、平等、公正かつ持続可能な社会を打ち立てると。それこそが、新世代の脱成長論である」(137頁)と説く。

つまり階級対立ではなく階級融和・協調である。さらに若きマルクスは「生産力至上主義者」であり、晩年のマルクスが抱いていたのは「エコ社会主義」だとし、マルクスの没後、エンゲルスによって歪められたと2人の関係を対立させて見せるのである。

斎藤は資本主義社会を倒して社会主義社会を建設する、という必然の法則を理解できない。(「コモン」という第三の道を目指すという。「コモン」とは、社会的に人々に共有され、管理されるべき富のことを指す)「第3の道としての(「コモン」)は、水や電力、住居、医療、教育といったものを公共材として、自分たちで民主主義的に管理することを目指す」(141頁)という。

斎藤は、どうやら資本主義を肯定し、資本主義を前提とした修正資本主義あるいは自主参加型資本主義——を構想していると思われる。脱成長コミュニティの柱として①使用価値経済への転換、②労働時間の短縮、③画一的な分業の廃止、④生産過程の民主化、⑤エッセンシャル・ワークの重視、を挙げ自主管理の実践を提起する。具体的には協同組合による参加型社会を評価する。

ワーカーズコープ(労働者協同組合)、生活協同組合、共済組合などを評価するが、強大な力を持ち、あらゆる産業を支配する独占資本の前で、独占資本をコントロールし、資本主義を揺るがすほど協同組合が自立し成長することはありえない。現実の社会、とりわけ独占資本に管理された労働組合・運動、労働者の労働・生活実態、農民の生活・農協の実態、実在する各種協同組合、共済組合、企業組合などの検証してほしいものだ。(本誌1339号を参照されたし)

おわりに

斎藤は、世界の市民運動を評価し3・5%の人間が今の瞬間から動き出せば、資本の力は制約され、民主主義は刷新され、脱炭素社会も実現する、という。

原始時代から今日の資本主義社会に至るまで社会(生産力)は発展を続けてきた。「労働者革命の第一歩は、プロレタリア階級を支配階級まで高めること、民主主義を闘い取ることである」。「プロレタリア階級は、その政治的支配を利用して、ブルジョア階級から次第にすべての資本を奪い、すべての生産用具を国家の手に、すなわち支配階級として組織されたプロレタリア階級の手に集中し、そして生産諸力の量をできるだけ急速に増大させるであろう」

「人類の全歴史は階級闘争の歴史であった。つまり、搾取する階級と搾取される階級、支配する階級と支配される階級のあいだの闘争の歴史であった」(『共産党宣言』英語版への序文)、また、『宣言』の第1章の冒頭に「今日までのあらゆる社会の歴史は、階級闘争の歴史である」という肝心な部分が理解できないらしい。斎藤の幻想・夢想・空想・狂騒の物語に付き合うのはやめにする。そして向坂が残した膨大な著書と共に『資本論』を繰り返し読み続ける。(山下 俊幸)

階級構成と政党

衆院選、進歩勢力(立憲・共産・れいわ・社民)は「はじめの一步」を実行した。得票は伸びなかった。その理由を考える。

情勢について

- (1) 独占資本と政府権力の三位一体の攻撃は労働者階級と資本家階級の力関係を大きく変えた、
- (2) 同じ時期におきた社会主義世界体制崩壊は、日本のマルクス主義者の気分を萎縮、士気を低めることに作用した、今なおそうである。
- (3) 闘い取った諸権利が奪い返され、資本の論理が「純粹」に、窮乏化作用として現れている、
- (4) 「ポピュリズム」は資本主義の根本矛盾である生産関係と生産力の対立の激化である。情勢は生産関係の変革を求めている、

階級構成

- (1) 社会は相対立する2大陣営―労働者階級と資本家階級―に単純化した。労働者階級は90%をこえ、資本家階級―独占資本とその同盟者、その支配にある中小企業者をふくめ―0.4%に満たない。
- (2) 知識人、小経営者、農民といった中間階級は資本蓄積の一般的法則によって収奪、淘汰され、みずからの階級の利益を追求する独自の党をつくる力を持たないまでの少数となった、
- (3) 中間階級の有力な思想、イデオロギー部隊であった知識階級―弁護士、学者・文化人、医師、芸術家等―は独自性を失い、労働者階級の地位に落とされた。彼らは知識という「生産手段」を失うことに恐怖する、
- (4) 知識階級はつねに2大政党の間を揺れ動く。多くは資本家階級に買収される。善意の知識人・文化人は少なくない。多くは資本主義という社会体制のなかで資本主義を「克服」したいと観念する。物質的關係から離れたユートピア、たとえばBI、普遍主義である。

政党

日本は国会議員をもつ政党が衆院に8、参院に9ある。これら政党は保守、進歩、社会主義、虚無主義の4つに区分できる。保守とは資本主義という体制の維持、進歩とは資本主義の改良、社会主義は資本主義社会の革命的变化である、

- (1) 自民党は全ブルジョア階級を支持基盤とする。中心は独占資本、そして権力と一体の政・財・官・学等のブルジョアたちである。
- (2) 公明は創価学会を支持基盤とする宗教政党である。その階級的基盤は没落を運命づけられている小零細企業者と没落させられた人びとである。自民との連立はこの党をますます自民に接近させている。
- (3) 維新は自民より右の保守党である。日本維新の会の前身である大阪維新の会は2010年、松井一郎（現代表、当時府会議員）、浅田均（参院議員、当時府会議員）らが、橋下徹（当時大阪府知事）をまきこみ、大阪自民党を分裂させ、つくったのに始まる。中心メンバーは自民党出である。

大阪維新は大阪府と市の統合、大阪万博開催、カジノ誘致に安倍、菅の力を

借り、第一次安倍内閣後、安倍を「維新の頭に担ぐ工作」をした。橋下氏は「安倍政権の政治に基本的に賛成」と親しさを隠さない。政治的にはこれが橋下や松井の政治力を高め、衆院選で自民を解体した。

- この党は零落した中小経営者、昔の「大」大阪を夢見、労働組合や古くからの既成の組織や団体を「特権層」とする小市民に支えられる。彼らは「公務員や政治家、生活保護受給者、年金生活者はコロナで収入は減らない。ここに金を分配すべきじゃない」と、くり返し宣伝する。橋下の前歴がタレント弁護士であり、メディアとともに「公務員批判を受け入れる有権者は三分の一いる、そこをつかめば選挙で勝てる」と考え、実践する、それが維新の12年である。
- (4) 国民は労働組合連合の右派グループが目下の基盤である。進歩の党ではない、保守の党である。

- (5) 共産は労働者階級、社会主義の党として30万党員、百万機関紙、約三千人の議員をもつ。百万全労連、さまざまな層の勤労大衆、知識人が支持基盤である。

- (6) 社民党は社会民主主義の党を自称する。実体は市民主義であり、旧総評の公務員組合、インテリ階級を支持基盤とする。社会民主主義とはどういう主義、イデオロギーか。詳しくは「社会主義と社会民主主義」(『社会通信』第1336、21年5月15日参照)

- (7) れいわは山本太郎の「私党」である。組織と規律を好まない中間層に属する。世界観はない、世論に迎合する。(伊勢 太郎)

資本はどこから生まれてどこに帰るか

ーカール・マルクスと向坂逸郎(6)ー

「収奪者を収奪しなくてはならない」というと、何か厳しい言葉にひびいて、もつと穏やかな言葉を使うべきと感じる人もいるかもしれない。心優しいらしい斎藤幸平君も、こんなことには納得できないと思ひ、反対するのかもしれない。

しかしこれはマルクスが『資本論』の核心的部分で使っている言葉であり、厳しくもなければ粗野でもなく、ごく科学的な用語であり、多くの読者にはおなじみの「資本主義的蓄積の歴史的傾向」の結語に使われている言葉である。

収奪者を収奪して、総ての巨大企業(独占資本)を社会の共有物に転化することに、少しも遠慮はいらない。収奪とは所有権を奪うことであり、大資本が競争で敗れた資本を吸収することが収奪である。(資本が農民の土地を吸収することも収奪である。)

収奪される資本のもとという労働者階級から搾取した剰余価値が蓄積されたものである。従って収奪者を収奪するには少しも遠慮はいらない。

『資本論』第一巻 第七篇 資本の蓄積過程 の最初の章 第二一章 単純再生産の中でマルクスはこう述べている。

「もしある人が、その財産の価値に匹敵する借金をすることによって、その全財産を使い果たすとすれば、まさにこの全財産は、彼の借金の総額を代表するものにすぎ

ない。そして同様に、資本家が、彼の前貸資本の等価を消費しつくしたとすれば、もはやこの資本の価値は、彼によって無償で獲得された剰余価値の総額を代表するにすぎない。彼のもとの資本の価値分子は、少しも存続していないのである。

したがって、すべての蓄積から全く離れて見ても、生産過程の単なる継続すなわち単純再生産によって、長短の期間ののちにはすべての資本が、必要的に蓄積された資本、または資本化された剰余価値に転化されるのである。資本が生産過程に入ったときにはその充用者のみずから働いて得た財産だったとしても、早晚それは無等価で獲得された価値、あるいは、貨幣形態におけるとその他の形態におけるとを問わず、他人の不払労働の体化物となるのである。」(『資本論』岩波文庫版③ 108頁)

つづく第二章 剰余価値の資本への転化 の中でさらにこう書いている。

「すでに見たように、単純再生産においてさえも、すべての前貸資本は、元来はいかにして獲得されたかにはかかわりなく、蓄積された資本、または資本化された剰余価値に転化される。しかし生産の流れにおいては、一般に最初に前貸されたすべての資本は、直接に蓄積された資本に比すれば、すなわち、現在に蓄積した人の手において機能しつつあるか他の人の手において機能しつつあるかを問わず、資本に再転化された剰余価値または剰余生産物に比すれば、極微の大きさ(数学的意味における無限小)となる。」(同上 136〜137頁)

三菱やトヨタの初代の岩崎氏や豊田氏が、いかにして最初の資本に転化した財を成しえたかは問わぬとして、今日の三菱やトヨタの総資本は、長年にわたり労働者階級から搾取された剰余価値を代表しているものである。直接それら企業や系列下請け子会社等で働く労働者はもとより、三菱やトヨタに関係のないところで働いてきた労働者から搾取された不払労働も、車等々を買うことによる独占利潤や、直接・間接に主としてこれら独占資本のために使われてきた税金として含まれる。農民等についても同様である。中小資本を収奪した分も含まれる。外国の労働者からの搾取も含まれる。

つまり収奪者を収奪するとは総資本を本来の所有すべき人々の手に奪い返すことに過ぎない。労働力が商品でなくなり、搾取も失業もない人間らしい社会の誕生である。蓄積された全資本を奪い返す以前に、その一部でも民衆に取り返す要求があっても当然である。今日では合法的に資本家階級のものとして蓄積された資本のほんの一部、たとえば何百兆円もの独占資本の社内留保金を、被災者支援、育児、教育、介護、年金、医療、障がい者手当、失業手当、賃上げ等々に使えば、民衆の生活は大幅に改善される。それは資本家階級からのトリクルダウンでもなければ、お恵みでもない。搾取・収奪されたものの一部を闘って取り返すことにほかならない。

斎藤幸平君が大切にしてお手をつなぐ三菱やトヨタ等々の独占資本も、実は明治以来の労働者国民から搾取して蓄積し、集積、集中してきた富であることを『資本論』に沿って正しく認識すれば、収奪者を収奪して、生産手段を労働者国民の共有物に転化する必然性を理解できて、コモンの拡大にエコ社会主義や共産主義を夢想することからも解放されるのではないだろうか。

(原 野人)

労働運動者の抵抗と資本の反抗

—日本労働運動の過去・現在・未来（中）—

抵抗・闘争と資本の反抗

資本主義の矛盾、搾取の強化は労働者の反抗、抵抗をつくる。反抗、抵抗は闘争となる。1970年代前後、世界そして日本をとりまく情勢は「非常時」となった。金融恐慌（ドルショック）が米国を襲い（1971）、第2次世界大戦後の政治・経済秩序は崩れ、ベトナム解放闘争は世界の進歩的な人々と組織を励ました。「北」が「南」を支配し、水より安かった中東の石油価格はOPEC結成でハネ上がった。オイルショック（商業恐慌）である。物価は天まで上がり、インフレ、買い占め、物不足が勤労諸社会層を襲った。そして企業害（「公害」）である。

高揚 労働者運動の高揚である。国労の五万人首切りに反対する反合理化闘争―順法闘争―は、国鉄への生産性向上運動導入反対闘争―国労はこれを反マル生と呼び、メディアがこぞって取り上げた―に発展した。メディアが輝いた最後である。国労会館内で向坂先生が出席しておこなわれていた資本論学習会には、大新聞社の記者も参加した。春闘での賃上げは1974年32・9%となる。経済的ストライキだけでなく、政治的ストライキがづづいた。沖縄全軍労48時間スト、スト権奪還順法スト、春闘ゼネスト、交通ゼネスト、10日間におよんだスト権奪還スト（1975年）等である。ストライキはふえ参加者が激増した。1974年2月には労働4団体が初の統一集会を開くまでもなった。

労働者運動の当時の状況は①春闘高揚、国民春闘へ、②反インフレ共闘、③スト権奪還スト、全般的、全国的高揚である。労働者階級、自覚した労働者が社会変革（社会主義革命）の原動力、日本も支配者階級は「危機」にあつたが、世界も大激動に突入。日経連会長は「要改良」の事態といい、日経連は「非常時」を強調し、反攻した。

資本の反抗 まずは春闘。闘いは前進する、輪はひろがる、賃上げは「大幅」30%を超えた。賃金と利潤は反比例する。賃金下げるが資本の原則。まず、「大幅」を打ち破る、それには生産性基準原理導入がなにより重要と「大幅賃上げの行方研究委員会」（1974）で実践した。資本の思惑を打ち破れなかった。JCが労働戦線を分断した。

日経連は「大幅」をとり、「賃金問題研究委員会」（1975）と名を変えた。賃金に関する労資の対立は「山を超えた」、定昇・ベア対策が課題とされた。七八年版「賃金問題研究委員会報告」は、「解散も一つの行き方」と書いたが、1979年、さらに「労働問題研究会」と名を変えた。賃金問題から労働問題全般へ、今流に言えば「働き方」を焦点にしたのだ。1984年版報告の序文は語る。

「賃金・労働問題は、直接関係する分析だけでは十分な解決ははかれない、…公的部門、教育問題にも視野に広げ、考えなければならなくなった」

日経連は賃金問題から労働問題へ、さらに政治問題に進むことを宣した。それは民

間政治臨調、政界再編の策動となる。

臨調行革、労戦・政界再編 つぎに、臨調行革攻撃。70年代はじめの「反乱」は国労の反マル生闘争から始まった。三池の階級闘争の魂（思想）が国労に復活した。民間は日経連の傘下に入った。残るのは国労を中心とする公労協（専売公社、電々公社、郵政、国鉄）をやっつけるとの策謀だ。民営化だ、分割だと、荒々しく、数多くの労働者を自死に追いこんだ攻撃だった。資本の本性そのものである。

さらに、階級的労働運動を労資協調組合に制圧させる、労働戦線の右翼的再編成。連合発足は1989年である。総資本は「労資問題、労資紛争はなくなった」と、2002年日経連そして労働省を解体した。

政治権力の番頭は独占資本のボスたちである。彼らの政治は「税はおれたちの共同の財産・金庫」と考え、かれらと支持者の利殖に分配される。労資紛争、労使対決が「なくなった」ということは、権力に抵抗、反抗する集団、組織の消失となる。なぜ政界再編か。

世界の社会主義政党中央勢力は共産党、日本ではちがった。党員数は少なく、日刊紙もたななかった社会党がなぜ「中心」たりえたか、階級的労働運動、護憲の砦としてあった総評に支えられた。情勢の急激な変化は、「非常時」、革命情勢をつくる。社会党、共産党が連携し反自民・反独占で自民党に対抗すれば、社会変革の可能性は否定できぬ。1970年代はじめ、チリでアジェンデ社会党党首を大統領とする民主連合政府がつくられた。支配階級はそれを恐れた。政界再編は左派勢力を分断し、勤労諸社会層の意識、思想の成長をおさえない。

連合結成30年大会

労戦再編、政界再編から30年、連合方針の特徴はなにか。それは連合結成30年（2019年）大会運動方針が示す。その前に連合綱領である。

【①われわれは、自由にして民主的な労働運動の伝統を継承し、この理念の上に：

労働運動の発展を期す（綱領第1項）。

②われわれは、労働界に於けるあらゆる独善的利己的勢力に対し、毅然たる態度をとり、分裂工作を自らの力で排除する。（基本目標11項）。

③われわれは、政権を担いうるあたらしい勢力の形成に協力し、政権交代を可能にする健全な議会制民主主義を実現する。（同13項）

④われわれの「連合」結成への努力を右翼的再編と一方的に決めつけ、教条的な誹謗、妨害を図ろうとする団体、組織に対しては、毅然として対応していく（「課題と使命」3の連合の役割と責任の第一項）。

⑤さらに同2項は「左右の全体主義を排し」を強調する。【本誌No.1307、4頁）

連合綱領 連合は同盟路線を継承する。「自由にして民主的な労働運動」「分裂工作を自らの手で排除する」「健全な議会制民主主義」「左右の全体主義を排し」がそうで

ある。綱領的文書「連合の進路」には「闘う」との言葉は一つもない。資本家と二人三脚で「経済・社会の変革を先取りし、適切に対処する」ことを「力と政策」というのである。

連合ビジョン 連合は結成30年、2035年への社会像「連合ビジョン 働くことを軸とする安心社会 まもる・つなぐ・創り出す」を決定した。

大会方針は運動の基調に「新たな時代にふさわしい生産性運動の深化をはかる」をおく。「深化」とはどういう意味か。「連合ビジョン」の解説はこうである。

「生産性は、なによりも精神の状況であり、既存するものの進歩、あるいは不連続の改善をめざす精神状態である。それは新しい技術と新しい方法を応用しようとする不連続の努力であり、人間の進歩に対する新年である。」

仏教は仏陀、イスラムはムハンマド、キリスト教はイエスを神とする。連合は生産性運動を資本主義という時代の倫理を神、宗教にする。宗教は支配者のイデオロギーとなる。文句をいわずに働け、文句をいうやつは「修養」がたらん。再教育だ隔離部屋に放り込む。

連合ビジョンは同盟路線の「勝利宣言」でもある。だから、同盟路線を前面に出した、次の三つである。

- 1、健全な生産性運動に裏打ちされた労働運動
- 2、最低賃金を労働の対価としてふさわしい水準に引き上げる
- 3、健全な議会制民主主義

1は生産性向上運動の積極推進、2は「労働価値」説の全面否定と、生産性基準原理への屈服、個別賃金水準要求とは「最低賃金要求」、3は敵は資本家でなく社会主義とされる。

連合―組織と世界観 連合は42組織（単産）700万で構成される。組合員総数は1000万人強、労働者総数は5800万、労働者組織率は17%弱である。ナショナルセンター別内訳は連合700万、全労連74万、全労協10万とある。組織率が問題とされる。組織率は高ければいいというものではない。質が大事だ。組合員の信頼が厚く、影響力が大きいことは組織率を補う。

連合内には三つの潮流がある。金属労協（JC）、旧同盟、旧総評の公務員組合である。JCは電機、自動車、鉄鋼・造船、金属の大企業正規労働者を中心に組織する。数は200万。旧同盟はUAゼンセン180万、中小、女性、非正規労働者が多い。この他旧同盟で力をもつのが電力25万。旧総評系の自治労は78万、日教組は24万等、数では太刀打ちできぬ。右派勢力はJCプラスUAゼンセンで700万の400万になる。

矛盾

人事 連合の矛盾は拡大している。21年大会は人事で爆発した。建て前は「2大政党制」だが、連合に3つの政治潮流がある。自社の発展になるならどの政党との協

力もこばまない民間大労組（自動車、電機、鉄鋼・造船、海員）、中小を犠牲にする大企業労組中心にはついていけない、しかし、共産はいや（U Aゼンセン、J A M）、憲法大事にの旧総評系である。

連合の旧指導部（神津・相原）は21年衆院選で野党一本化を選んだ。「共産といっしょじゃやれない」が国民民主を支持する民間労組。人事はもつれた。会長にもものづくり産業組合（J A M）の女性副委員長、事務局長に労働三権のない日教組委員長がついた。

連合の運動は政策と制度、労働協約闘争としての「春闘」だ。「春闘」は企業別傾向を強める。J C、U Aゼンセンは労働運動改革に着手した。力合わせの「共闘」よりも、自社の利益が、人事の背景にあるものとも考えられる。

トヨタ その傾向はトヨタにみれる。「一発回答」を主導したのが古くは鉄鋼、今は自動車のトヨタであった。売り上げ30兆、利益3兆、組合36万人、独占的大企業の頂点にある。トヨタは日本で最初に労資平和協定を結んだ。労資協調というより労使癒着の組合だ。カンバン方式、ジャスト・イン・タイム、省人化を「カンバン」とするトヨタ生産方式は「資本主義的合理化」遂行のモデルと増殖をつづける。

こんな組合でもおおびらに「おいら自民党支持」とはいえなかった。連合30年大会からベア額公表中止（2018）、要求内容非公表（2021）、国政選挙に自民に對抗する候補はたてない（2021）、22年春闘は「平均方式廃止」と資本と一体をかくさなくなった。東京新聞（1月15日付）はトヨタ労連の動向を「ベースアップに相当する改善分を要求するが目安となる要求額は2年連続で掲げない。（トヨタ労連会長）各労組が職場課題を積みあげた要求案にすることで（賃金）格差が縮まっていなく土台ができている」。「各労組が検討することが望ましいとの考えをしめした」と伝える。

トヨタは財界、業界、地方政界だけでなく労働界でものさばる。連合前事務局長、現自動車総連そしてJ C会長はトヨタである。（滝野 忠 つづく）

◇読者からのおたより◇

書面決議による大会……ちつとも楽しくない 多くの団体・組織がそうであるように、あかし地域ユニオンもほぼ1年間、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた活動が続いた。いろいろ工夫もし、対策も考えたが、緊急事態宣言の下での運動の損失は大きかったと思う。

ただ活動の中心である労働相談は、1年間で約45件を数え、新たに15人の組合員を組織することができた。

この1年回の活動を振り返ると、いくつかの印象的な活動がある。

①毎年2月に開催するあかし地域ユニオン定期大会は、一堂に会する大会を取りやめ、書面決議による大会とした。幸い、多くの組合員から賛成を得られて方針は決定したが、ちつとも楽しくない。

②春闘期には、関係する企業に賃金引上げ、労働条件改善の要求書を提出して交渉を求めたが、コロナウイルス感染拡大を理由に、ほとんどの企業に先送りを求められた。最低、文書による回答はあったが十分に活動できていない。

③ラピスネット裁判の地裁判決が10月8日にあったが、最も重要な争点であった上司による捏造文書が「違法行為に当たると判断されたことは大変うれしいことであった。2人の組合員の粘り強い努力に拍手である。どちらも控訴しているので、2022年は大阪高裁での闘いとなる。

④加東市内の訪問看護ステーションに採用された組合員の解雇問題を労働審判で闘い、大きな成果を上げられたと思う。代理人を依頼せず、ユニオンと2人の組合員が何度も相談しながら労働審判に備えた。また、審判会場にはユニオン役員も入れず、組合員だけで裁判所・会社側弁護士に対した頑張りで要求を勝ち取った。

この1年間の活動で不足している課題も明確だ。やはり学習が必要であり、活動の内容を執行委員会が共有することはできていない。もう少し外に向かって呼びかけたいとも思う。2022年はそんなことも考えて活動を強めたいと思う。

【金平博（あかし地域ユニオン委員長）】

「証拠映像を法廷で上映」（京都新聞） 「証拠映像を法廷で上映」、この京都新聞報道で憲法

28条（労働3権）の破壊、検察官が不当労働行為、警察・検察の暴挙等々が明らかになった。

連帯ユニオン関西生コン支部・事件、大津地裁公判傍聴記《番外編》2022年1月20日も、「検察官、公訴権濫用が明らかに」なり、「取調中、繰り返し組合脱退を促す」等の事実も鮮明にした。

1月17日の公判で取調室の映像（2018年11月28日～12月6日、12日）が公開された。

画面右側に陣取った横 麻由子検事が、組合員Y氏に対し、執拗に組合脱退を促す衝撃的なシーン。横 検事…ちよつとでも疑問を感じることもあるなら、これを機会にもう一度考え直すことができる。

― ずっと続けていくのはどうなのでしょうね。

― 誰かが恐いからとか、しゃべると組織内で待遇が悪くなるとか、あるんですかね。

これに対し組合員の声は「黙秘します」。

以後の執拗な女性検事の誘いの声にも、一貫して「黙秘します」。

この生々しい様子を、京都新聞は18日付で報道している。この暴走検事はすでに異動。17日の公判では、いつもの立ち合い、斎藤検事の姿もなかった。

公判後の報告集会で当事者、Y組合員。「法廷で流された映像を見て、しつこかった検事の誘いをまざまざと思い出しました。あらためて怒りが沸きます」と、言葉少なに語った。

太田弁護士「この映像を見ても、検察官による控訴権の濫用、組合つぶしの意図は明らか」

*公判4年目に入って、このような検事の取り調べの実態が明らかになった。滋賀県警の憲法を無視した不法な逮捕。それに乗った検事の取り調べ。すでに、裁判長の交代も明らかにされている。新しい裁判体は、戦後最大の労組弾圧事件、いわゆる関ナマ事件をゼロから見直す必要があるだろう。（労組つぶしは許さない！ かなま勝手連・しが 共同代表・西村修）

※ 京都新聞は260万人京都府民・90万世帯で30万とも50万の読者とも言われている。

滋賀県でも読者数は多い。（この点は稲村守）